

第 3 1 号議案

令和元年度加東市一般会計補正予算（第 1 号）

令和元年度加東市の一般会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称）

第 1 条 元号を改める政令（平成 3 1 年政令第 1 4 3 号）の施行に伴い、「平成 3 1 年度加東市一般会計予算」の名称を「令和元年度加東市一般会計予算」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第 2 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 8 8, 0 2 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 0, 4 9 8, 0 2 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和元年 6 月 3 日提出

加東市長 安 田 正 義

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
16 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
17 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
20 繰入金	
	2 基金繰入金
22 諸収入	
	6 雑収入
23 市債	
	1 市債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
2,457,833	△911	2,456,922
1,953,345	28,741	1,982,086
495,862	△29,652	466,210
1,522,081	5,035	1,527,116
778,417	3,910	782,327
633,351	1,125	634,476
1,211,893	50,302	1,262,195
1,211,893	50,302	1,262,195
421,830	1,400	423,230
370,104	1,400	371,504
2,593,000	32,200	2,625,200
2,593,000	32,200	2,625,200
20,410,000	88,026	20,498,026

歳出

(単位 千円)

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
7 商工費	
	1 商工費
8 土木費	
	2 道路橋梁費
9 消防費	
	1 消防費
10 教育費	

補正前の額	補正額	計
2,415,960	2,600	2,418,560
2,030,805	2,600	2,033,405
6,150,644	35,593	6,186,237
2,758,084	33,556	2,791,640
3,065,321	2,037	3,067,358
454,585	11,052	465,637
454,585	11,052	465,637
2,523,163	△7,620	2,515,543
832,619	△7,620	824,999
1,038,776	300	1,039,076
1,038,776	300	1,039,076
3,507,821	16,101	3,523,922

款	項
	1 教 育 総 務 費
	3 中 学 校 費
	6 保 健 体 育 費
11 災 害 復 旧 費	
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費
歳 出 合 計	

(単位 千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
1,744,382	3,240	1,747,622
204,223	9,729	213,952
432,959	3,132	436,091
29,056	30,000	59,056
0	30,000	30,000
20,410,000	88,026	20,498,026

第 2 表 地 方 債 補 正

(追加)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設 災害復旧事業	9,000	普通貸借又は 証券発行 (他の地方公共 団体との共同発 行を含む。)	4.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率見直しを行っ た後においては、当該 見直し後の利率とす る。	政府資金については、その融資条 件により、その他の場合は債権者と 協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置 期間若しくは償還期限を短縮し、繰 上償還し、又は低利に借換えするこ とができる。

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路整備事業	86,400	普通貸借 又は 証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)	4.0%以内 ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率見 直しを行っ た後におい ては、当該 見直し後の 利率とす る。	政府資金 については、 その融 資条件によ り、その他 の場合は債 権者と協 定するところ による。 ただし、 市財政の都 合により据 置期間若し くは償還期 限を短縮 し、繰上償 還し、又は 低利に借換 えすること ができる。	51,100	補正前と同 じ	補正前と同 じ	補正前と同 じ
公共施設等 適正管理推 進事業	115,500				174,000			

令和元年度

加東市一般会計補正予算（第1号）説明書

歳入歳出補正予算（第 1 号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	2,457,833	△911	2,456,922
17 県支出金	1,522,081	5,035	1,527,116
20 繰入金	1,211,893	50,302	1,262,195
22 諸収入	421,830	1,400	423,230
23 市債	2,593,000	32,200	2,625,200
歳入合計	20,410,000	88,026	20,498,026

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	2,415,960	2,600	2,418,560
3 民生費	6,150,644	35,593	6,186,237
7 商工費	454,585	11,052	465,637
8 土木費	2,523,163	△7,620	2,515,543
9 消防費	1,038,776	300	1,039,076
10 教育費	3,507,821	16,101	3,523,922
11 災害復旧費	29,056	30,000	59,056
歳出合計	20,410,000	88,026	20,498,026

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,125	0	1,100	375
12,651	0	0	22,942
9,558	0	0	1,494
△39,210	23,200	0	8,390
0	0	300	0
0	0	0	16,101
20,000	9,000	0	1,000
4,124	32,200	1,400	50,302

2 歳 入

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費国庫負担金	1,646,765	8,741	1,655,506
4 災害復旧費国庫負担金	0	20,000	20,000
計	1,953,345	28,741	1,982,086

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

4 商工費国庫補助金	50,279	9,558	59,837
5 土木費国庫補助金	353,808	△39,210	314,598
計	495,862	△29,652	466,210

(款) 17 県支出金

(項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	768,067	3,910	771,977
計	778,417	3,910	782,327

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

1 総務費県補助金	77,085	1,125	78,210
計	633,351	1,125	634,476

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,200,000	50,302	1,250,302
計	1,211,893	50,302	1,262,195

(款) 22 諸収入

(項) 6 雑入

4 雑入	247,800	1,400	249,200
計	370,104	1,400	371,504

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額			
1	社会福祉費負担金	7,819	・介護保険料軽減分国庫負担金	7,819
4	児童福祉費負担金	922	・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金負担金	922
2	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	20,000	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	20,000

2	商工振興費補助金	9,558	・プレミアム付商品券事業事務費補助金	8,558
			・プレミアム付商品券事業事業費補助金	1,000
1	道路橋梁費補助金	△39,210	・社会資本整備総合交付金(防災・安全)	△39,210

1	社会福祉費負担金	3,910	・介護保険料軽減分県負担金	3,910
---	----------	-------	---------------	-------

1	総務費補助金	1,125	・移住支援事業費補助金	1,125
---	--------	-------	-------------	-------

1	財政調整基金繰入金	50,302	・財政調整基金繰入金	50,302
---	-----------	--------	------------	--------

4	雑入	1,400	・コミュニティ助成事業助成金	1,100
			・防災と福祉の連携促進モデル事業市町交付金	300

(款) 23 市債

(項) 1 市債

目	補正前の額	補正額	計
2 災害復旧債	0	9,000	9,000
6 土木債	86,400	△35,300	51,100
17 公共施設等適正管理推進事業債	115,500	58,500	174,000
計	2,593,000	32,200	2,625,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 公共土木施設災害復旧事業債	9,000	・公共土木施設災害復旧事業債 9,000
5 土木事業債	△35,300	・一般公共事業債(道路整備) △35,300
1 公共施設等適正管理推進事業債	58,500	・公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 58,500

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 企画費	296,947	1,500	298,447	1,125			375
12 自治振興費	52,634	1,100	53,734			1,100	
計	2,030,805	2,600	2,033,405	1,125		1,100	375

(単位 千円)

区分	金額	説明	
19 負担金、補助及び交付金	1,500	◎企画事業	1,500
		19 負担金、補助及び交付金	1,500
		・移住支援事業補助金	1,500
19 負担金、補助及び交付金	1,100	◎コミュニティ推進事業	1,100
		19 負担金、補助及び交付金	1,100
		・コミュニティ助成事業助成金	1,100

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	586,338	853	587,191				853
5 老人福祉費	1,236,392	15,639	1,252,031	11,729			3,910
7 福祉センター運営費	53,198	17,064	70,262				17,064
計	2,758,084	33,556	2,791,640	11,729			21,827

28 繰出金	853	◎国民健康保険特別会計繰出事業	853
		28 繰出金	853
		・国民健康保険特別会計繰出金	853
28 繰出金	15,639	◎介護保険事業特別会計繰出事業	15,639
		28 繰出金	15,639
		・介護保険事業特別会計繰出金	15,639
15 工事請負費	17,064	◎福祉センター管理運営事業	17,064
		15 工事請負費	17,064
		・設備修繕工事	17,064

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

3 ひとり親等福祉費	182,620	922	183,542	922			
4 児童福祉施設費	337,395	1,115	338,510				1,115
計	3,065,321	2,037	3,067,358	922			1,115

3 職員手当等	34	◎未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業	922
9 旅費	2	3 職員手当等	34
		・一般職諸手当	34
11 需用費	5	・時間外勤務手当	
12 役務費	5	9 旅費	2
		・普通旅費	2
14 使用料及び賃借料	1	11 需用費	5
		・消耗品費	5
19 負担金、補助及び交付金	875	12 役務費	5
		・通信運搬費	5
		14 使用料及び賃借料	1
		・駐車料	1
		19 負担金、補助及び交付金	875
		・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	875
15 工事請負費	1,115	◎公立こども園等運営事業	1,115
		15 工事請負費	1,115
		・公立こども園等施設整備工事	1,115

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	221,610	11,052	232,662	9,558			1,494
計	454,585	11,052	465,637	9,558			1,494

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

2 道路維持費	380,483	△10,420	370,063	△39,210	23,200		5,590
3 道路新設改良費	349,098	2,800	351,898				2,800
計	832,619	△7,620	824,999	△39,210	23,200		8,390

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

4 災害対策費	95,041	300	95,341			300	
計	1,038,776	300	1,039,076			300	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	37,270	3,240	40,510				3,240
計	1,744,382	3,240	1,747,622				3,240

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	24	◎宿泊施設誘致事業 1,494
13 委託料	11,028	1 報酬 24
		・プロポーザル審査委員会委員報酬 24
		13 委託料 1,470
		・測量等委託料 1,470
		◎プレミアム付商品券事業 9,558
		13 委託料 9,558
		・プレミアム商品券取扱業務委託料 9,558

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

15 工事請負費	△10,420	◎社会資本整備総合交付金事業 (防災・安全交付金) △75,420
		15 工事請負費 △75,420
		・道路維持工事 △75,420
		◎公共施設等適正管理推進事業 65,000
		15 工事請負費 65,000
		・道路維持工事 65,000
15 工事請負費	2,800	◎市単独事業 2,800
		15 工事請負費 2,800
		・市道整備工事 2,800

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

8 報償費	258	◎災害対策事業 300
11 需用費	32	8 報償費 258
		・謝礼 258
19 負担金、補助及び交付金	10	11 需用費 32
		・消耗品費 32
		19 負担金、補助及び交付金 10
		・研修負担金 10

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

13 委託料	3,240	◎事務局事業 3,240
		13 委託料 3,240
		・設計委託料 3,240

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	118,207	9,729	127,936				9,729
計	204,223	9,729	213,952				9,729

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

2 体育施設費	153,397	3,132	156,529				3,132
計	432,959	3,132	436,091				3,132

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧費	0	30,000	30,000	20,000	9,000		1,000
計	0	30,000	30,000	20,000	9,000		1,000

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
13	委託料	◎中学校施設整備事業	9,729
15	工事請負費	13 委託料 ・設計監理委託料	929
		15 工事請負費 ・中学校施設整備工事	8,800
			8,800

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

18	備品購入費	◎体育施設管理事業	3,132
		18 備品購入費	3,132
		・施設用備品購入費	3,132

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

15	工事請負費	◎道路、橋梁災害復旧事業	30,000
		15 工事請負費	30,000
		・土木施設災害復旧工事	30,000

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		28,200	12,027	4.45	8,460	48,687	6,391	55,078	
	議 員	16	68,760		25,499	4.45		94,259		94,259	
	その他の 特別職	2,085	80,656					80,656		80,656	
	計	2,104	149,416	28,200	37,526		8,460	223,602	6,391	229,993	
補正前	長 等	3		28,200	12,027	4.45	8,460	48,687	6,391	55,078	
	議 員	16	68,760		25,499	4.45		94,259		94,259	
	その他の 特別職	2,082	80,632					80,632		80,632	
	計	2,101	149,392	28,200	37,526		8,460	223,578	6,391	229,969	
比 較	長 等	0		0	0	0.0	0	0	0	0	
	議 員	0	0		0	0.0		0	0	0	
	その他の 特別職	3	24					24		24	
	計	3	24	0	0		0	24	0	24	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	277		1,046,689	822,867	1,869,556	341,480	2,211,036	
補正前	277		1,046,689	822,833	1,869,522	341,480	2,211,002	
比 較	0		0	34	34	0	34	

職員 手当 の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	補正後	53,476	389	26,304	12,567	17,428	720	106,080		418,498	187,405	
	補正前	53,476	389	26,304	12,567	17,428	720	106,046		418,498	187,405	
	比 較	0	0	0	0	0	0	34		0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職員手当	34	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	34	時間外勤務手当の増	

令和元年度

加東市一般会計補正予算（第 1 号）補足説明書

令和元年度加東市一般会計補正予算（第1号）は、平成30年度に実施した耐力度調査の結果、部材応力が許容値未満であると判定された社中学校柔剣道場を補強するための工事費の追加、新定地内の地すべり恒久対策に係る工事費の追加などを計上する補正予算を編成いたしました。

補正予算の規模は、88,026千円の増額とし、一般会計の総額を20,498,026千円といたします。

歳入予算では、国庫支出金で公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金の追加や社会資本整備総合交付金（防災・安全）の減等により911千円の減額、県支出金で介護保険料軽減分県負担金の増等により5,035千円の増額、道路ストック総点検事業や災害復旧事業に係る市債を32,200千円増額するとともに、歳入予算不足を補うため財政調整基金繰入金を50,302千円増額するなど、合計88,026千円の増額補正といたします。

歳出予算では、企画事業及びコミュニティ推進事業で総務費2,600千円を増額、制度改正に伴う介護保険保険事業特別会計繰出金の増及び東条福祉センター「とどろき荘」のろ過装置等の故障による修繕工事費の追加などで民生費35,593千円を増額、社中学校柔剣道場応急補強工事等により教育費16,101千円を増額、新定地内の地すべり恒久対策に係る工事費の追加で災害復旧費を30,000千円増額するなど、合計88,026千円の増額補正といたします。

1 主な歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P8～9	企画事業	1,500	1,125			375	兵庫県が行うマッチング支援事業又は起業支援事業と連携し、東京圏から加東市に移住し、兵庫県内の中小企業等に就業し、又は起業した者に対して補助金を交付します。＜資料No.1＞
P8～9	福祉センター管理運営事業	17,064				17,064	東条福祉センター「とどろき荘」で水漏れが発生している低温浴用ろ過装置2基及び故障した給湯用チラー圧縮機1基の修繕工事を行います。

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P8～9	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業	922	922			0	消費税率が10%へ引き上げとなる中で、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対して、17,500円を給付します。
P8～9	公立子ども園等運営事業	1,115				1,115	大津市で発生した交通事故を受け、加東みらいこども園の安全対策として、加東みらいこども園の県立教育研修所側交差点付近の歩道との境界に、車止めを設置します。
P10～11	宿泊施設誘致事業	1,494				1,494	宿泊施設誘致箇所である旧加東消防署敷地を横断する市道について、敷地と一体的に利用するため、一部市道の認定廃止を行うとともに、敷地の売却に向け、不動産鑑定を行います。 また、宿泊施設誘致事業に伴う周辺市道の拡幅工事及び側溝工事を行います。＜資料No.2＞
	市単独事業	2,800				2,800	
P10～11	社会資本整備総合交付金事業 (防災・安全交付金)	△ 75,420	△ 39,210	△ 35,300		△ 910	社会資本整備総合交付金の一部配分見送りに伴い、市道山麓線1か所及び市道梅ノ木峠芦原線2か所の法面修繕工事について、公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）を充当し、実施します。 また、施工内容の変更により法面修繕工事の補助対象外となった市道社貝原線について、工事費を減額し、実施します。
	公共施設等適正管理推進事業	65,000		58,500		6,500	
P10～11	災害対策事業	300			300	0	自主防災組織等が、福祉専門職の協力を得て、避難行動要支援者の個別支援計画を作成するとともに、その計画に基づいた避難訓練を実施し、検証・見直しを行うモデル事業を実施します。

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P12～13	中学校施設整備事業	9,729				9,729	社中学校の柔剣道場については、耐力度調査の結果、著しく梁の剛性が低く、建物本体の自重と暴風時の部材応力が許容値を満たしていないと判定されたことを受け、現在使用を中止していますが、日々の教育活動に支障が生じていることから、応急の補強工事を行います。＜資料No. 3＞
P12～13	道路、橋梁災害復旧事業	30,000	20,000	9,000		1,000	新定地内で地すべりの影響により通行不能となっている市道大平井道線及び市道新定2号線の復旧工事として、地すべりの恒久対策工事を行います。 【財源：公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金2/3、補助裏90%に公共土木施設災害復旧事業債を充当（交付税措置95%）】＜資料No. 4＞

移住支援金について

目的：東京圏からの移住促進及び中小企業等の担い手不足対策

支援金額：単身移住の場合 50万円

世帯移住の場合 100万円

負担割合：国1/2 県1/4 市1/4

支援内容：移住に要する費用など



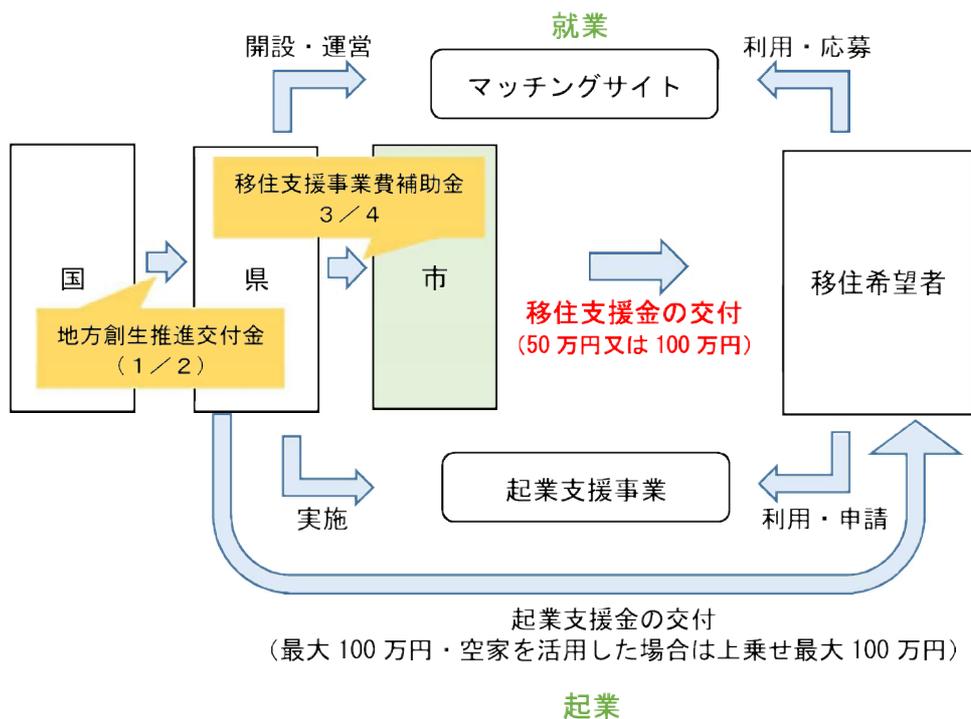
東京 23 区在住者・
23 区への通勤者

対象者：次の①②に該当する方

①加東市に転入した方のうち、次のいずれかに該当する方

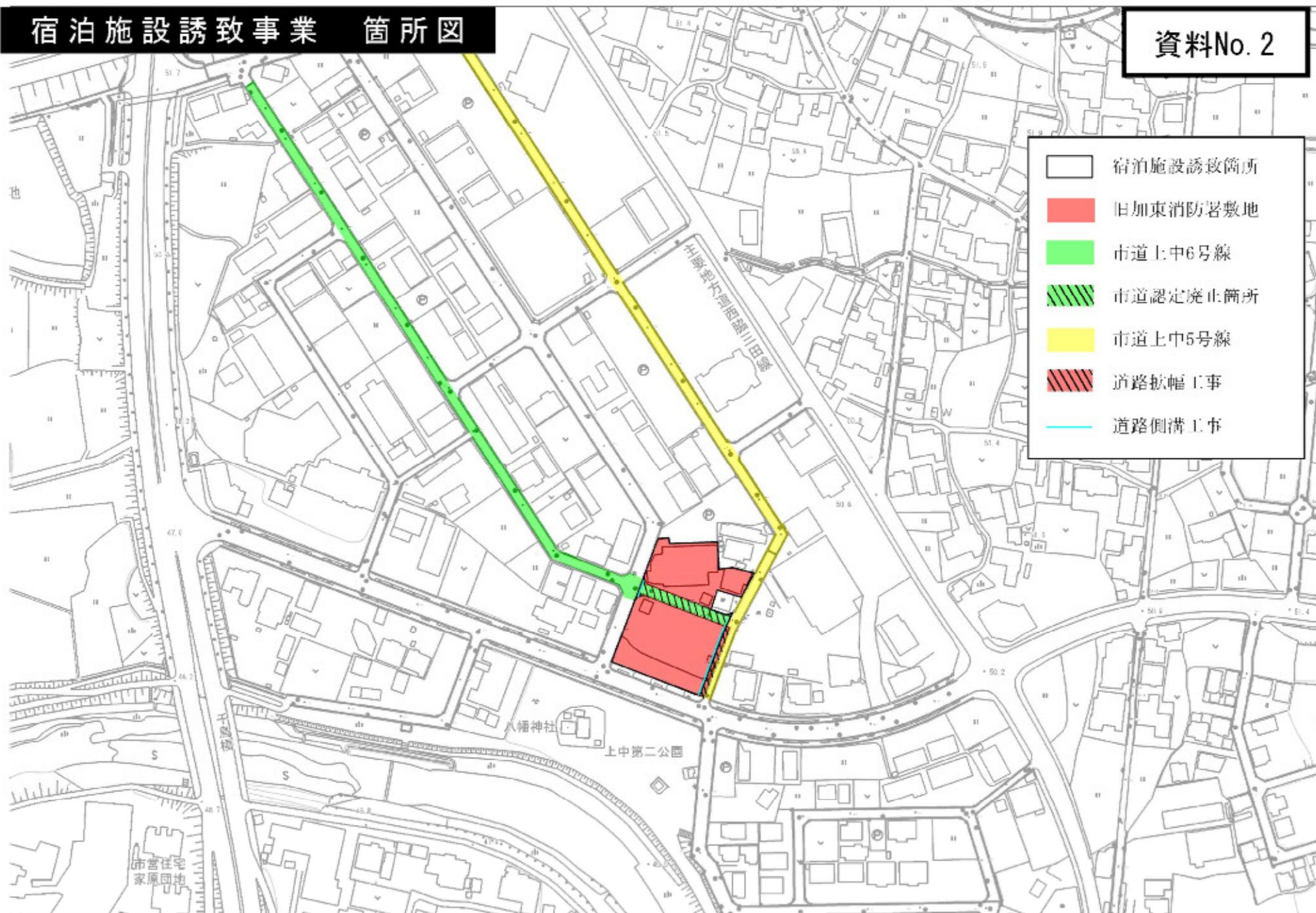
- ・直近5年以上東京23区に在住していた方
- ・直近5年以上、東京圏(条件不利地域を除く)に在住し、かつ、東京23区に通勤していた方

②兵庫県が、マッチングサイトに移住支援金の対象として掲載する求人に新規就業した方又は兵庫県の事業による起業支援金の交付決定を受けた方



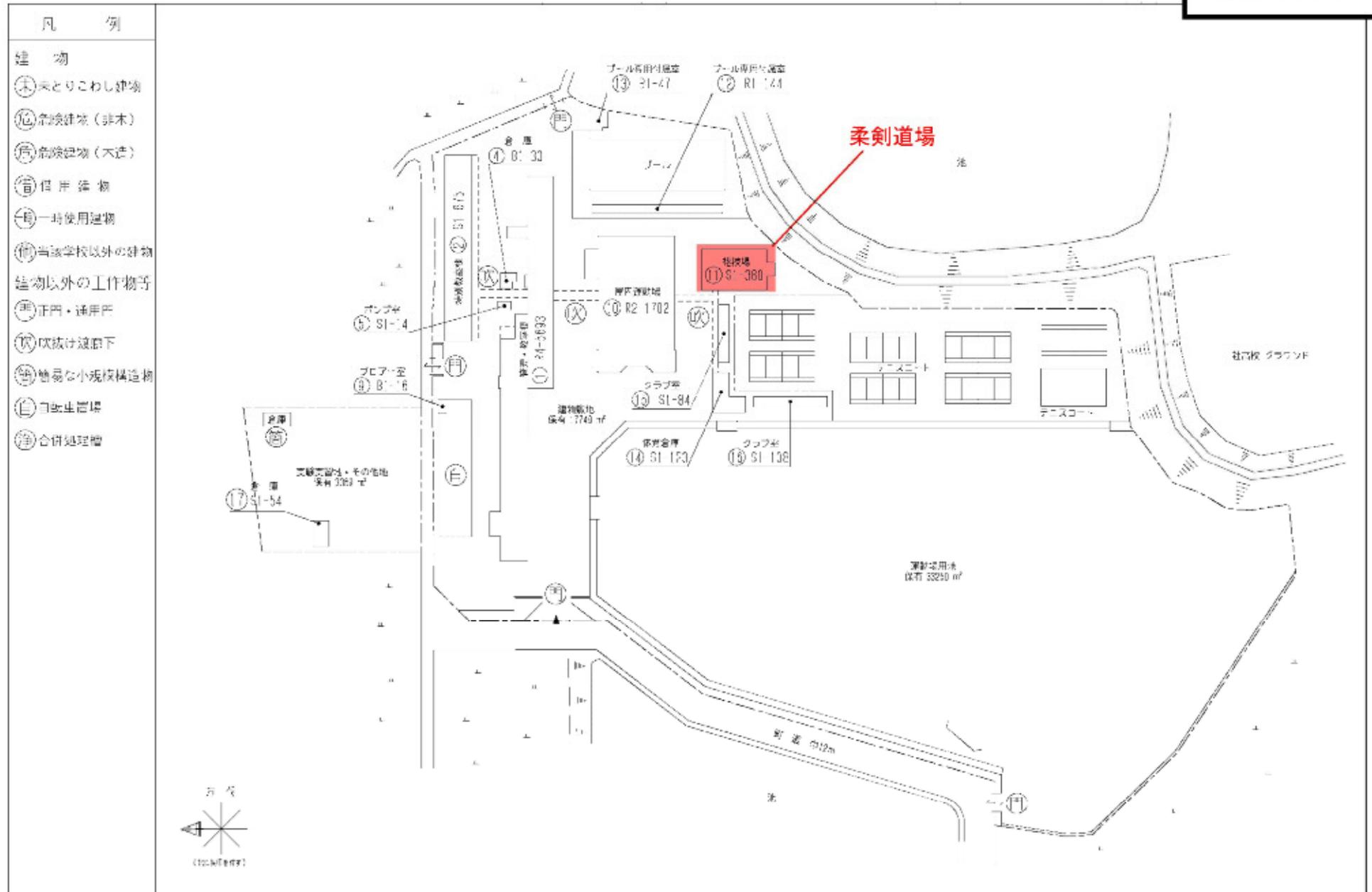
宿泊施設誘致事業 箇所図

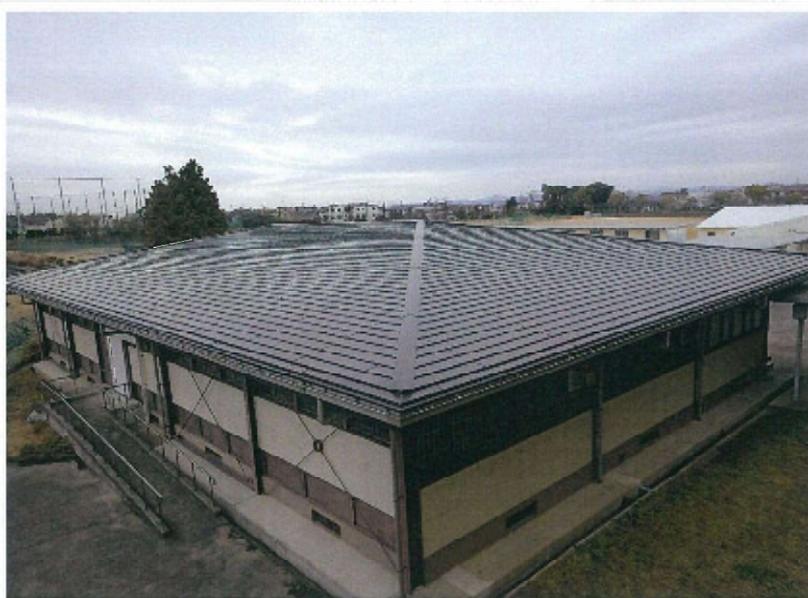
資料No. 2



中学校施設整備事業（社中学校施設配置図）

資料No. 3





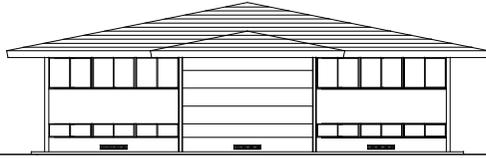
社中学校
11棟
建物外観
屋根



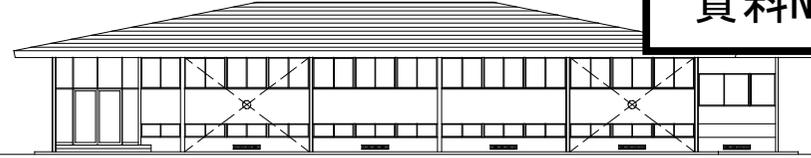
社中学校
11棟
内観
Y1通り側



社中学校
11棟 格技場
内観
X6通り側



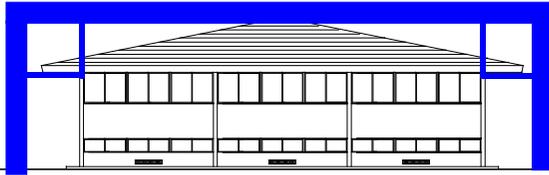
改修前)南立面図



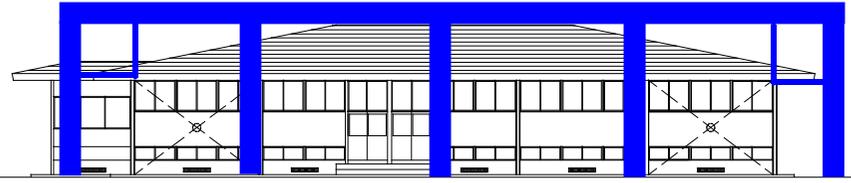
改修前)南立面図

【補強案】建物の周囲に鉄骨でフレームを作り、フレームから直接梁と屋根を吊り上げて長期荷重と風圧力へ抵抗させる

社中学校柔剣道場 応急補強工事イメージ



改修前)北立面図

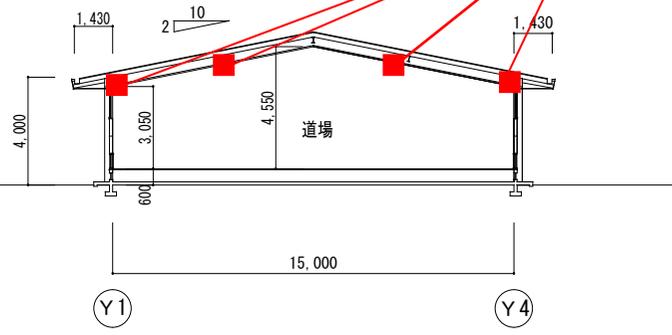


改修前)東立面図

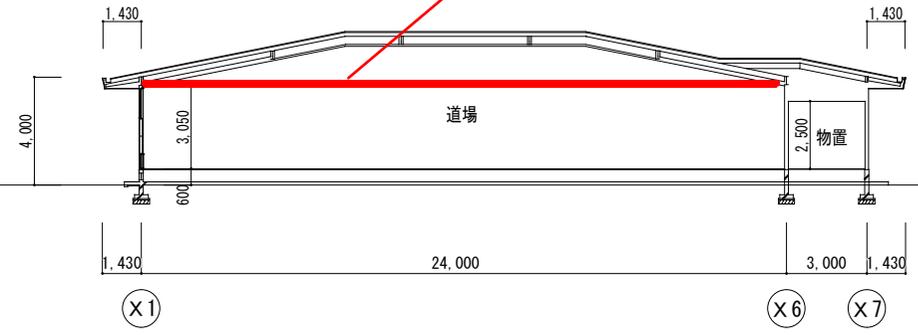
【今回の調査で指摘のあった梁】

長手方向の梁

長手方向の梁



改修前)断面図-1



改修前)断面図-2

道路、橋梁災害復旧事業

資料No. 4

